

利用上の注意

- 1 本調査は、各品目の消費地別構成を把握することを目的に、調査対象事業所に対して消費地別構成比を調査しているものであり、消費地別出荷額を調査しているものではない。
- 2 本調査は、各品目を生産するすべての事業所を対象としていないため、生産額等の金額については、各種統計での結果とは一致しない。また、金額については、参考値として掲載しているものであり、扱いには留意されたい。
- 3 本調査は、平成27年に行われた活動（生産や出荷）が対象であり、平成26年に生産された製品（在庫）を平成27年に出荷する場合等もあるため、「自工場生産額＝自工場消費額＋輸出向出荷額＋国内向出荷額」になるとは限らない。
- 4 本調査は、販売先業種について第3位までを調査しており、第4位以下の残差分を不詳扱いとして集計している。
- 5 集計は、消費税抜きに統一した上で行っており、品目別については、調査対象品目322品目の部門統合を行い23部門として集計した。
- 6 表中の地域の対象範囲は以下の表のとおり。

地域	対象地域範囲（域内都道府県）
北海道地域	北海道
東北地域	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東地域	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部地域	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿地域	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国地域	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国地域	徳島、香川、愛媛、高知
九州地域	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄地域	沖縄